

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	32,491,284	32,972,164	62,480,787
経常利益	(千円)	1,567,449	1,093,763	2,101,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	978,933	691,869	1,338,354
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,020,084	686,284	1,542,616
純資産額	(千円)	17,921,752	18,760,211	18,293,802
総資産額	(千円)	32,871,142	33,576,650	32,996,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.64	59.82	115.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.5	55.9	55.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	913,332	579,150	1,758,574
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	65,687	426,869	158,869
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	135,976	31,454	325,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,349,334	8,602,417	9,639,891

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.15	32.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は329億72百万円と前年同四半期に比べ4億80百万円(1.5%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業における空調・衛生設備工事等の工事進捗が予想より遅れたことによる完成工事高の減少はあったものの、戸建住宅向けの住設機器やサイディング等の工事高が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は9億98百万円と前年同四半期に比べ4億69百万円(32.0%)の減益、経常利益は10億93百万円と前年同四半期に比べ4億73百万円(30.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億91百万円と前年同四半期に比べ2億87百万円(29.3%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、人件費および業務システム刷新に伴う費用が増加したことによるものであります。

なお、平成29年9月1日に今村タイル株式会社及び今村住宅機器株式会社との間で資本業務提携を締結し、10月2日に両社の株式(各10.0%)を取得しました。両社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、新設住宅着工戸数の総計は2月時点において前年同月比で8ヶ月連続の減少となるなど、勢いに欠ける状況となりました。このような事業環境の下、建材及び関連商品販売につきましては、比較的高額なタイルの需要が増加したことにより、タイル販売は好調に推移しました。建材工事につきましては、スペックイン営業の強化により外壁用タイル工事が堅調に推移しました。また、プレカット設備の増強によりサイディング工事の取扱高が順調に推移しました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、新規工務店開拓が前年並みに推移するとともに、重点商材であるサッシや木質建材の受注についても順調に推移しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は297億2百万円と前年同四半期に比べ4億86百万円(1.7%)の増収、セグメント利益は、繁忙期における労務費及び所定外賃金の増加により、13億50百万円と前年同四半期に比べ1億66百万円(11.0%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は緩やかな回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共投資も前年を上回る水準で推移しました。このような事業環境の下、タイル工事につきましては、前期に受注した工事が順調に進捗したことにより完成工事高が増加しました。住宅設備工事につきましては、マンション向けのユニットバスやディスポーザー工事の完成高が計画通りに推移しました。一方、空調・衛生設備工事につきましては、前期以前に受注した公共工事等の工事進捗が予想より遅れたため、工事進捗基準対象物件の完成工事高が減少しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は32億69百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.2%)の減収、セグメント利益は、売上総利益率の高い物件の工事進捗率が低かったことにより、1億76百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(48.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し、335億76百万円となりました。これは主として受取手形・完成工事未収入金等が15億5百万円、投資有価証券が2億43百万円増加し、現金及び預金が10億37百万円、繰延税金資産(流動)が1億68百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、148億16百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億円、ファクタリング未払金が1億円、短期借入金が2億円増加し、未払法人税等が2億44百万円、未払費用(流動負債、その他)が3億83百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、187億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億72百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億37百万円減少し、86億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億79百万円(前年同四半期は9億13百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益10億93百万円の計上及び仕入債務の増加額5億74百万円による増加と、売上債権の増加額14億22百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億26百万円(前年同四半期は65百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2億49百万円、ソフトウェアの取得による支出1億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、31百万円(前年同四半期は1億35百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金純増加額2億円、配当金の支払額2億19百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.38
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.38
マルティス株式会社	東京都足立区	586	5.03
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	3.96
株式会社マコルコ	東京都練馬区	440	3.78
アイナボホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	429	3.69
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部溢子	東京都足立区	283	2.44
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	276	2.37
計	-	5,018	43.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,000	115,470	同上
単元未満株式	普通株式 19,120	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,470	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,700	-	81,700	0.70
計	-	81,700	-	81,700	0.70

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	8,602,417
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	13,780,975
商品	559,291	509,572
未成工事支出金	1,521,777	1,548,092
繰延税金資産	380,110	212,068
その他	419,260	429,562
貸倒引当金	16,262	10,753
流動資産合計	24,779,693	25,071,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,342,402	1,306,323
機械装置及び運搬具（純額）	8,800	10,149
工具、器具及び備品（純額）	74,762	73,349
土地	4,247,395	4,261,386
リース資産（純額）	24,146	20,085
建設仮勘定	570	2,846
有形固定資産合計	5,698,076	5,674,140
無形固定資産		
のれん	362,809	340,133
その他	315,116	448,075
無形固定資産合計	677,925	788,209
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	1,079,624
長期貸付金	1,333	787
退職給付に係る資産	148,174	150,398
繰延税金資産	24,870	-
その他	931,706	881,999
貸倒引当金	101,373	70,445
投資その他の資産合計	1,841,256	2,042,364
固定資産合計	8,217,257	8,504,714
資産合計	32,996,951	33,576,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,956,962
ファクタリング未払金	3,730,496	3,830,614
短期借入金	215,000	415,000
リース債務	8,545	7,849
未払法人税等	480,596	235,673
未成工事受入金	726,309	809,606
完成工事補償引当金	34,265	35,953
工事損失引当金	15,348	7,727
その他	1,640,646	1,141,962
流動負債合計	13,307,480	13,441,348
固定負債		
長期借入金	222,500	215,000
リース債務	17,680	14,018
繰延税金負債	166,876	147,375
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	45,795
その他	840,547	850,371
固定負債合計	1,395,669	1,375,090
負債合計	14,703,149	14,816,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	16,235,407
自己株式	33,287	33,406
株主資本合計	17,987,273	18,459,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	183,736
退職給付に係る調整累計額	114,436	117,208
その他の包括利益累計額合計	306,528	300,944
純資産合計	18,293,802	18,760,211
負債純資産合計	32,996,951	33,576,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	32,491,284	32,972,164
売上原価	27,803,921	28,542,733
売上総利益	4,687,363	4,429,430
販売費及び一般管理費	1 3,218,883	1 3,430,719
営業利益	1,468,480	998,710
営業外収益		
受取利息	46,363	45,025
受取配当金	5,732	4,630
不動産賃貸料	64,736	61,124
その他	20,934	21,664
営業外収益合計	137,767	132,445
営業外費用		
支払利息	6,183	5,249
支払手数料	5,050	5,343
不動産賃貸原価	26,707	25,457
その他	855	1,341
営業外費用合計	38,797	37,392
経常利益	1,567,449	1,093,763
特別利益		
固定資産売却益	-	12,787
保険解約返戻金	5,133	-
投資有価証券売却益	5,769	-
特別利益合計	10,902	12,787
特別損失		
固定資産除却損	13,360	3,078
減損損失	-	9,640
退職給付制度改定損	3,406	-
特別損失合計	16,767	12,718
税金等調整前四半期純利益	1,561,584	1,093,832
法人税、住民税及び事業税	447,887	231,989
法人税等調整額	134,764	169,973
法人税等合計	582,651	401,962
四半期純利益	978,933	691,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,933	691,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	978,933	691,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,111	8,355
退職給付に係る調整額	6,039	2,771
その他の包括利益合計	41,150	5,584
四半期包括利益	1,020,084	686,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020,084	686,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,561,584	1,093,832
減価償却費	77,911	93,492
減損損失	-	9,640
のれん償却額	22,675	22,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,381	36,437
工事損失引当金の増減額(は減少)	74,972	7,621
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,005	3,030
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,284	2,224
受取利息及び受取配当金	52,096	49,655
支払利息	6,183	5,249
売上債権の増減額(は増加)	1,345,626	1,422,055
破産更生債権等の増減額(は増加)	25,227	43,149
たな卸資産の増減額(は増加)	110,959	23,404
その他の流動資産の増減額(は増加)	89,189	61,144
仕入債務の増減額(は減少)	1,076,239	574,030
その他の流動負債の増減額(は減少)	291,048	521,037
その他	1,220	734
小計	1,227,357	110,117
利息及び配当金の受取額	51,964	49,436
利息の支払額	6,183	5,249
法人税等の支払額	399,636	550,911
法人税等の還付額	39,830	37,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,332	579,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	44,693	91,110
有形固定資産の売却による収入	-	46,451
無形固定資産の取得による支出	134,615	137,833
投資有価証券の取得による支出	341,587	249,000
投資有価証券の売却による収入	154,858	-
貸付けによる支出	3,500	500
貸付金の回収による収入	2,556	2,461
その他	1,293	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,687	426,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	7,500	7,500
自己株式の取得による支出	85	118
配当金の支払額	150,127	219,478
その他	6,309	4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,976	31,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	983,621	1,037,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,323,636	9,639,891
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,076	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,349,334	8,602,417

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	173,770千円	204,733千円
支払手形	31,178千円	20,936千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
運賃荷造費	201,224千円	218,009千円
給料手当	1,349,996千円	1,390,376千円
退職給付費用	92,520千円	90,578千円
賞与	256,291千円	264,615千円
賃借料	157,669千円	171,185千円
貸倒引当金繰入額	10,381千円	4,635千円
減価償却費	57,406千円	74,016千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡し第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	9,349,334千円	8,602,417千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	9,349,334千円	8,602,417千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,275,499	29,215,785	32,491,284	-	32,491,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,614	9,924	18,539	18,539	-
計	3,284,114	29,225,709	32,509,824	18,539	32,491,284
セグメント利益	341,757	1,517,320	1,859,078	390,598	1,468,480

(注)1 セグメント利益の調整額 390,598千円はセグメント間取引消去83,175千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 473,774千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,995	29,702,169	32,972,164	-	32,972,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	991	8,234	9,225	9,225	-
計	3,270,986	29,710,403	32,981,390	9,225	32,972,164
セグメント利益	176,624	1,350,546	1,527,170	528,460	998,710

(注)1 セグメント利益の調整額 528,460千円はセグメント間取引消去101,331千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 629,791千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円64銭	59円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	978,933	691,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	978,933	691,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。